

講義③

「高齢者の利用と公共図書館
－認知症を視野に入れて－」

講師：筑波大学教授 呑海 沙織

1 超高齢社会と図書館のこれまでの取組

2017年3月に図書館調査研究レポート「超高齢社会と図書館～生きがいつくりから認知症支援まで～」(国立国会図書館関西館図書館協力課編)が発行された。この報告書では、超高齢社会における図書館サービスのケーススタディ、高齢者の図書館利用に関する調査、並びに2013年に実施した公共図書館に対するアンケート調査結果が掲載されている。

これらの調査から、超高齢社会における図書館サービスについて3つのことがあきらかになった。図書館によってサービスのとらえ方や位置づけが異なること、アクティブシニアと協働した活動など、高齢者に関する図書館サービスの不足、認知症への取り組みの不在である。

2 超高齢社会と認知症政策

日本の高齢化のスピードは他の国をはるかに上回るもので、現在世界で最も高齢化した国である。2012年時点で65歳以上の高齢者7人のうち1人が認知症とされるなど、認知症高齢者も増加している。

これらの状況を受け、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」という認知症総合政策が策定された。高齢者や認知症の人が自分らしく暮らし続ける社会には、多様な立場のひとつとが互いに協力しあっていくこと、相互に支えあう地域づくりが必要とされている。この領域で図書館の地域をつなげる力を活かすことができるのではないだろうか。

3 認知症と図書館

日本の図書館での認知症に関する取り組みは発展途上にある。そこで2017年、超高齢社会と図書館研究会は、研究者、実務者(図書館員など)、当事者(高齢者や認知症の人や家族等)など多様な立場の人がともにつくった「認知症にやさしい図書館ガイドライン」第1版を公開した。

認知症にやさしいとは、あらゆる人が認知症について知り、理解することで認知症の人が「理解

されている」「存在価値がある」「地域に貢献することができる」と感じることができる状態である。

ガイドラインのコンセプトは、「ともに」「双方向」「すべての人に」である。認知症の人にやさしい図書館は、結果的に全ての人にとってやさしい図書館となる。

4 英国の図書館サービスの事例

サービスのひとつに回想法キットの提供がある。テーマごとに回想のきっかけとなる資料や道具、利用の手引きをセットにして、団体から個人まで幅広く貸し出している。

また、「処方箋としての読書プログラム」というプロジェクトがある。NICE(National Institute for Health and Clinical Excellence)のガイドラインに沿ったもので、認知行動療法を下地にしたセルフヘルプの読書がうつ病等の人への治療の第一段階としてとらえられており、医療の専門家によることによって本が選定され、専門家が処方し、図書館が提供するという全国的プログラムである。このプログラムは、利用者や専門家からも有用性が認められている。

5 図書館にできること

まず図書館員が、高齢化や認知症についての正しい知識と理解をもつことが求められる。高齢者にかかわるトラブルも、きめつけや憶測で対応してはいけない。

また、福祉行政や医療機関、利用者との連携は不可欠である。今あるサービスや資料を見直し、「できることから」取り組むことも「認知症にやさしい図書館」、ひいてはすべての人にやさしい図書館への第一歩につながる。



▲講義③